



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月15日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL https://www.access-company.com
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート本部 本部長 (氏名)森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	7,930	19.7	413	△31.0	316	△19.4	246	△21.6
29年1月期	6,627	△3.1	599	—	392	—	314	—

(注) 包括利益 30年1月期 200百万円(△20.9%) 29年1月期 253百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	6.38	6.37	0.8	1.0	5.2
29年1月期	8.14	8.13	1.1	1.3	9.0

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 △82百万円 29年1月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	31,043	29,464	94.8	760.34
29年1月期	30,722	29,261	95.2	755.18

(参考) 自己資本 30年1月期 29,432百万円 29年1月期 29,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	709	786	△0	25,677
29年1月期	121	△938	△30	24,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△2.0	△80	—	△80	—	△130	—	△3.36
通期	8,200	3.4	500	20.9	500	58.1	370	49.8	9.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	39,293,100株	29年1月期	39,293,100株
② 期末自己株式数	30年1月期	583,446株	29年1月期	583,446株
③ 期中平均株式数	30年1月期	38,709,654株	29年1月期	38,694,526株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式（30年1月期：582,300株、29年1月期：582,300株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	4,353	14.7	282	△54.4	270	△34.1	123	△60.9
29年1月期	3,794	1.4	618	—	411	196.1	315	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年1月期	3.19		3.18					
29年1月期	8.15		8.14					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年1月期	30,039		29,234		97.2	754.45		
29年1月期	29,813		29,115		97.6	751.45		

(参考) 自己資本 30年1月期 29,204百万円 29年1月期 29,088百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、家計部門では堅調な雇用・所得環境を背景にして個人消費が持ち直し、企業部門では引き続き輸出の拡大や設備投資の加速が見られる等、総じて緩やかな景気回復が続きました。世界経済におきましても、米国・ユーロ圏及び中国等の主要国は景気拡大基調を維持し、新興国においても景気は底打ちし改善局面が持続いたしました。また、当社グループの属する情報通信産業分野においては、ソフトウェア・ハードウェア両面での要素技術の発展やそれらの利活用コストの低減を背景に、IoT (Internet of Things) 関連市場が急速に成長しつつあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度において連結業績の黒字化を果たし、当連結会計年度は売上高の増加を重要課題に掲げ、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク分野を注力事業として事業拡大に取り組んでまいりました。その結果、連結売上高は8期ぶりの増収に転じ、前連結会計年度実績及び当初業績予想数値を上回ったものの、平成30年3月2日付「平成30年1月期 通期連結業績予想の修正及び個別業績予想と前期実績との差異に関するお知らせ」のとおり、セールスマックスの変化や一部ソフトウェア資産の早期償却の実施等の要因により、連結営業利益以下の各段階利益は前連結会計年度実績及び当初業績予想数値を下回る結果となりました。

当連結会計年度における各セグメントの取り組みを、以下のとおりご報告いたします。なお、当社グループは、業績管理区分の一部見直しに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

○ 国内事業

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を軸に事業展開しております。

IoT分野の取り組みとしましては、モバイルや通信向けといった既存ビジネスの事業基盤の維持に努めつつ、ブラウザやBeaconといった注力製品の事業拡大を推進しております。ブラウザにつきましては、車載機器・TVやゲーム機等のハイエンド機器向けには製品の高機能化及び各トップメーカーへの採用拡大を図るとともに、各種センサーやIoTゲートウェイ機器向けにはエッジコンピューティングエンジンの開発・拡販に取り組んでおります。また、近年急速に市場が拡大しつつあるBeaconを活用した位置情報ソリューションにおいては、ハードウェアからアプリケーション、クラウド基盤までを一括提供し、様々な業界においてIoTソリューションの導入・構築を推進しております。当連結会計年度においては、前連結会計年度以来受注を積み重ねてきたBeaconソリューションの出荷が本格化し、また、顧客企業のIoTサービス開発案件が増加したことから当初想定を上回る売上高となりましたが、利益面では、将来の事業成長に向けた低粗利率の戦略的な受託開発案件や、粗利率の低いIoTセンサーデバイスの仕入れ・販売等が事業構成に占める割合が増加したことから前連結会計年度と概ね同水準となりました。

電子出版分野における取り組みとしましては、データ収集・分析機能やコンテンツ表現力等の製品力強化を図るとともに、有力な顧客基盤である出版社をはじめとしたコンテンツ事業者との関係強化を推進し、加えて新規メディアや学習用アプリ等様々な用途・業界への拡販を推進しております。当連結会計年度においては、育成中の一部サービスの立ち上がりが想定より遅れたことから概ね前連結会計年度並みの売上高となり、また、それに伴い販売計画を見直し、ソフトウェア資産の一部を早期償却したため、利益面では前連結会計年度を下回ることとなりました。

当連結会計年度における当セグメントの業績につきましては、上記の通りIoT分野における売上高増加・利益維持と電子出版分野における売上高維持・減益により、全体としては増収したものの減益となりました。

国内事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	3,685百万円	4,267百万円	15.8%
セグメント損益	673百万円	363百万円	△46.0%

○ 欧米事業

ドイツ及び米国に現地法人を設置し、スマートデバイス及び情報家電関連分野向けIoTソリューション並びにネットワーク機器向けソフトウェア・プラットフォームの提供を行っております。

ドイツ拠点におきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やセットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、主に有料テレビ放送事業者向けに、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine[®]」を提供し、事業拡大に努めております。当連結会計年度においては、前連結会計年度に発生した不採算案件が収束し事業環境が好転したことから、増収増益となり黒字化いたしました。

米国拠点におきましては、米国子会社アイピー・インフュージョン・インク及びそのインド現地法人が事業主体となっており、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」を中核製品として、ネットワーク管理機能等の周辺機能を追加した「ZebIC[™]」や「ZebM[™]」等の関連ソリューションの開発・拡販に努めております。また、新規分野としてネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しており、具体的には、データセンター等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合Network OS「OcNOS[®]」の機能拡張及び拡販に注力しております。当連結会計年度においては、既存製品である「ZebOS[®]」の販売が減少傾向にあるものの、次代の主力製品と見込むホワイトボックス向けNetwork OS「OcNOS[®]」の販売が順調に増加したことから増収となり、利益面では製品開発投資を強化しつつ前連結会計年度と同水準の利益を確保いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの業績につきましては、上記の通り欧州・米国ともに順調に事業進捗したことから、全体として増収増益となりました。

欧米事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	2,541百万円	2,997百万円	17.9%
セグメント損益	47百万円	130百万円	176.1%

○ アジア事業

中国・韓国市場向けに、大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品・ソリューションの現地展開を図るほか、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS[™]」の提供を行っております。また、平成28年9月1日付で完全子会社化した株式会社ACCESS テック（平成29年10月11日付で株式会社ACCESS NOAから商号変更）を通じて組み込みソフトウェア開発やシステムインテグレーションサービスの強化に取り組んでおります。当連結会計年度においては、韓国・台湾の各拠点においては増収増益となり、中国も概ね前連結会計年度水準の損益となりましたが、ACCESSテックにおいては受託開発案件の増加により大幅な増収となったものの人材確保等の費用増が先行し損益が悪化いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの業績につきましては、上記の通り全体では前連結会計年度と比較して増収し損益も改善したものの、当初に計画しておりましたセグメント損益の黒字化には届かない結果となりました。

アジア事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	399百万円	665百万円	66.5%
セグメント損益	△119百万円	△72百万円	—

なお、営業外費用として、投資事業組合運用損99百万円及び持分法による投資損失82百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高79億30百万円（前年同期比19.7%増加）、経常利益3億16百万円（前年同期比19.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益2億46百万円（前年同期比21.6%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、仕掛品及び投資有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金、ソフトウェアが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加して310億43百万円となりました。

負債は、受注損失引当金が減少したものの、買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し15億78百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益2億46百万円を計上したこと等により、2億2百万円増加し294億64百万円となりました。その結果、自己資本比率は94.8%（前連結会計年度末は95.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて15億19百万円増加し、256億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は7億9百万円の増加（前連結会計年度は1億21百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権が3億91百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益2億93百万円及び減価償却費6億13百万円を計上したこととあります。前連結会計年度との比較では、減価償却費が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は7億86百万円の増加（前連結会計年度は9億38百万円の減少）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が11億30百万円であった一方で、定期預金の払戻による収入が21億92百万円であったこととあります。前連結会計年度との比較では、定期預金の払戻による収入が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は5千円の減少（前連結会計年度は30百万円の減少）となりました。その要因は、配当金の支払額が5千円であったこととあります。前連結会計年度との比較では、長期借入金の返済による支出が減少いたしました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率 (%)	92.0	92.3	93.9	95.2	94.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.0	59.4	83.5	86.9	140.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	866.7	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年1月期は、当連結会計年度の業績及び事業成果を踏まえ、利益を確保しつつ成長分野への製品開発投資と事業開拓を加速させ、中長期的な事業成長へと繋げていく年と位置付けております。主要分野の動向としましては、IoT分野はIoTゲートウェイ製品・ソリューションの立ち上げ等を軸とした事業成長、電子出版事業分野は新規顧客の獲得推進と機能・サービス提供範囲の拡大、ネットワーク分野はホワイトボックス向けNetwork OSである「0eNOS®」の通信キャリア品質ネットワークでの本格商用化に向けた継続的な機能強化に取り組んでまいります。

上記の取り組みを踏まえた平成31年1月期連結通期（平成30年2月1日～平成31年1月31日）業績予想につきましては、以下の数値を見込んでおります。

通期見通し：連結

売上高	82億円
経常利益	5億円
当期純利益	3億70百万円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、平成30年3月2日付「平成30年1月期 通期連結業績予想の修正及び個別業績予想と前期実績との差異に関するお知らせ」のとおり、連結業績・個別業績ともに当初想定・前事業年度実績を下回る利益水準となったことから、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたしました。

今後の方針としましては、安定的な利益創出と十分な繰越利益剰余金の蓄積が実現された段階で株主への利益還元施策を開始する所存でございますが、事業展開の状況及びリスク等を総合的に勘案し、現時点においては平成31年1月期の配当予想については未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,932,976	25,386,898
受取手形及び売掛金	1,781,814	2,171,095
有価証券	334,612	341,977
商品及び製品	4,527	5,152
仕掛品	※1 212,340	※1 76,159
繰延税金資産	—	73,565
その他	258,958	273,717
貸倒引当金	△43,040	△17,109
流動資産合計	26,482,189	28,311,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	372,337	367,548
減価償却累計額	△90,760	△118,873
建物（純額）	281,577	248,674
工具、器具及び備品	623,945	669,279
減価償却累計額	△523,176	△581,972
工具、器具及び備品（純額）	100,768	87,307
有形固定資産合計	382,346	335,982
無形固定資産		
ソフトウェア	1,048,672	1,664,997
無形固定資産合計	1,048,672	1,664,997
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 573,025	※2 484,394
長期性定期預金	2,000,000	—
繰延税金資産	13,887	27,290
その他	222,195	219,400
投資その他の資産合計	2,809,108	731,084
固定資産合計	4,240,127	2,732,064
資産合計	30,722,316	31,043,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,311	167,106
未払法人税等	81,845	71,221
賞与引当金	145,662	154,628
受注損失引当金	16,842	1,990
その他	759,165	803,546
流動負債合計	1,126,826	1,198,492
固定負債		
繰延税金負債	21,045	—
退職給付に係る負債	109,018	127,635
株式給付引当金	20,398	23,525
資産除去債務	120,073	121,125
その他	62,996	107,878
固定負債合計	333,531	380,164
負債合計	1,460,358	1,578,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,415,484	29,386,714
資本剰余金	8,455,078	—
利益剰余金	△8,043,967	2,686,828
自己株式	△345,845	△345,845
株主資本合計	31,480,750	31,727,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,626	40,412
為替換算調整勘定	△2,295,614	△2,335,588
その他の包括利益累計額合計	△2,247,988	△2,295,175
新株予約権	27,488	29,806
非支配株主持分	1,707	2,537
純資産合計	29,261,958	29,464,865
負債純資産合計	30,722,316	31,043,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	6,627,032	7,930,672
売上原価	※1 3,088,891	※1 4,658,839
売上総利益	3,538,140	3,271,833
販売費及び一般管理費	※2、※3 2,939,018	※2、※3 2,858,312
営業利益	599,122	413,520
営業外収益		
受取利息	58,460	29,740
受取配当金	303	8
為替差益	—	47,823
還付消費税等	692	6,012
その他	2,939	3,011
営業外収益合計	62,395	86,595
営業外費用		
支払利息	139	—
持分法による投資損失	8,181	82,991
投資事業組合運用損	116,584	99,929
為替差損	141,608	—
その他	2,835	959
営業外費用合計	269,349	183,881
経常利益	392,168	316,235
特別利益		
固定資産売却益	※4 964	—
新株予約権戻入益	32,042	—
投資有価証券売却益	8,913	—
特別利益合計	41,920	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 11
固定資産除却損	※6 2,350	—
減損損失	※7 3,217	※7 1,659
特別退職金	※8 10,734	※8 21,167
損害賠償金	3,436	—
特別損失合計	19,740	22,838
税金等調整前当期純利益	414,348	293,396
法人税、住民税及び事業税	100,749	145,473
法人税等調整額	—	△99,757
法人税等合計	100,749	45,716
当期純利益	313,598	247,680
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,282	733
親会社株主に帰属する当期純利益	314,881	246,947

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	313,598	247,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,815	△7,214
為替換算調整勘定	△51,147	△39,877
その他の包括利益合計	※ △59,962	※ △47,091
包括利益	253,636	200,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,964	199,759
非支配株主に係る包括利益	△1,328	829

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,399,494	8,439,088	△8,358,848	△386,367	31,093,367
当期変動額					
新株の発行	15,989	15,989			31,979
親会社株主に帰属する当期純利益			314,881		314,881
自己株式の処分				40,522	40,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,989	15,989	314,881	40,522	387,382
当期末残高	31,415,484	8,455,078	△8,043,967	△345,845	31,480,750

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56,441	△2,244,513	△2,188,071	92,070	3,036	29,000,402
当期変動額						
新株の発行						31,979
親会社株主に帰属する当期純利益						314,881
自己株式の処分						40,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,815	△51,101	△59,916	△64,582	△1,328	△125,827
当期変動額合計	△8,815	△51,101	△59,916	△64,582	△1,328	261,555
当期末残高	47,626	△2,295,614	△2,247,988	27,488	1,707	29,261,958

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,415,484	8,455,078	△8,043,967	△345,845	31,480,750
当期変動額					
減資	△2,028,769	2,028,769			—
欠損填補		△10,483,848	10,483,848		—
親会社株主に帰属する当期純利益			246,947		246,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,028,769	△8,455,078	10,730,796	—	246,947
当期末残高	29,386,714	—	2,686,828	△345,845	31,727,697

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,626	△2,295,614	△2,247,988	27,488	1,707	29,261,958
当期変動額						
減資						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						246,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,214	△39,973	△47,187	2,317	829	△44,040
当期変動額合計	△7,214	△39,973	△47,187	2,317	829	202,906
当期末残高	40,412	△2,335,588	△2,295,175	29,806	2,537	29,464,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414,348	293,396
減価償却費	188,947	613,271
受取利息及び受取配当金	△58,740	△29,748
持分法による投資損益 (△は益)	8,181	82,991
投資事業組合運用損益 (△は益)	116,584	99,929
支払利息	139	—
為替差損益 (△は益)	124,628	△64,746
固定資産売却損益 (△は益)	△964	11
新株予約権戻入益	△32,042	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,913	—
固定資産除却損	2,350	—
減損損失	3,217	1,659
特別退職金	10,734	21,167
損害賠償金	3,436	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,872	△391,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,377	144,197
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,642	△10,364
未払又は未消費税等の増減額	△106,073	43,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,672	△26,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	39,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,150	8,997
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	16,842	△14,852
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20,398	3,126
未払金の増減額 (△は減少)	△58,927	34,869
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,144	31,105
前受金の増減額 (△は減少)	91,453	△106,461
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,009	18,617
その他	△115,617	△28,863
小計	335,727	762,315
利息及び配当金の受取額	58,796	43,556
利息の支払額	△139	—
法人税等の支払額	△88,593	△79,573
法人税等の還付額	—	4,706
事業構造改善費用の支払額	△70,781	—
特別退職金等の支払額	△110,332	△21,167
損害賠償金の支払額	△3,436	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,238	709,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,736	△134,252
定期預金の払戻による収入	99,954	2,192,308
有形固定資産の取得による支出	△169,598	△41,532
有形固定資産の売却による収入	1,067	33
無形固定資産の取得による支出	△890,158	△1,130,026
投資有価証券の取得による支出	△9,911	△13,900
投資有価証券の売却による収入	28,281	—
関係会社株式の取得による支出	—	△85,100
敷金保証金の払込による支出	△11,427	△2,882
敷金及び保証金の回収による収入	95,074	1,491
関係会社の清算による収入	7,568	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,628	—
その他	9,025	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938,231	786,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60	—
長期借入金の返済による支出	△31,037	—
配当金の支払額	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,986	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157,848	23,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,005,827	1,519,737
現金及び現金同等物の期首残高	25,163,162	24,157,334
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,157,334	※ 25,677,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

アイピー・インフュージョン・インク

アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア

アクセス (北京) 有限公司

アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

アクセス・ソウル

アクセス・エーピー・タイワン

株式会社ACCESSテック

当連結会計年度において、株式会社ACCESS NOAは平成29年10月11日付で、株式会社ACCESSテックに社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

アイティアアクセス株式会社

リトルソフト株式会社

株式会社ミエルカ防災

当連結会計年度において、新たに株式を取得した株式会社ミエルカ防災を持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アイピー・インフュージョン・インク、アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア、アクセス (北京) 有限公司、アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、アクセス・ソウル、アクセス・エーピー・タイワンの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 : 3～24年

工具、器具及び備品 : 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～3年）に基づいております。ただし、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（2～3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式または金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。なお、要給付額はポイント付与総数に信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じて算定しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、本制度)を平成24年7月1日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式または金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式または金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末337,088千円 582,300株、当連結会計年度末337,088千円 582,300株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
仕掛品に係るもの	120,995千円	599千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
投資有価証券(株式)	208,446千円	215,955円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	139,023千円	2,590千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
給料及び手当	1,372,155千円	1,263,208千円
研究開発費	314,366千円	245,653千円
貸倒引当金繰入額	6,682千円	△14,309千円
賞与引当金繰入額	69,400千円	83,303千円
株式給付引当金繰入額	8,010千円	819千円
減価償却費	45,696千円	41,051千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	314,366千円	245,653千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
工具、器具及び備品	964千円	一千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
工具、器具及び備品	一千円	11千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
工具、器具及び備品	0千円	一千円
ソフトウェア	2,350千円	一千円
計	2,350千円	一千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
アクセス・ソウル(韓国 ソウル)	事務所用設備	建物	2,990
		工具、器具及び備品	227

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

アクセス・ソウルは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である3,217千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
株式会社ACCESSテック	事務所用設備	建物	1,659
		工具、器具及び備品	0

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

株式会社ACCESSテックは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である1,659千円を減損損失として計上しております。

※8 海外子会社で発生した退職者への割増退職金を、特別退職金として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
連結子会社	10,734千円	21,167千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△14,698千円	△10,342千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△14,698	△10,342
税効果額	5,883	3,128
その他有価証券評価差額金	△8,815	△7,214
為替換算調整勘定		
当期発生額	△51,147	△39,877
組替調整額	—	—
税効果調整前	△51,147	△39,877
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△51,147	△39,877
その他の包括利益合計	△59,962	△47,091

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式(注)				
普通株式	39,233,100	60,000	—	39,293,100
合計	39,233,100	60,000	—	39,293,100
自己株式				
普通株式(注)	653,446	—	70,000	583,446
合計	653,446	—	70,000	583,446

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加60,000株は、新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する株式の給付及び売却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首652,300株、当連結会計年度末582,300株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成21年新株予約権	11,528
	平成24年新株予約権	15,959
	合計	27,488

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,293,100	—	—	39,293,100
合計	39,293,100	—	—	39,293,100
自己株式				
普通株式(注)	583,446	—	—	583,446
合計	583,446	—	—	583,446

- (注) 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首582,300株、当連結会計年度末582,300株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成21年新株予約権	11,528
	平成24年新株予約権	15,959
	平成29年新株予約権	2,317
合計		29,806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金	23,932,976千円	25,386,898千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド等)	334,612千円	341,977千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△110,255千円	△51,804千円
現金及び現金同等物	24,157,334千円	25,677,071千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社自身も含め国内外に事業会社を設置し、事業会社毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは各事業会社の所在地を基礎としたセグメントから構成されており、「国内事業」、「欧米事業」、「アジア事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内事業」は国内市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供を行っております。

「欧米事業」は米国及び欧州の当社グループ海外拠点において、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等並びにネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供を行っております。

「アジア事業」はアジアの当社グループ海外拠点において、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供を行うほか、一部国内市場向けの組み込みソフトウェア開発やシステムインテグレーションサービス等の提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、国内及び海外子会社の業績管理区分の一部見直しに伴い、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフトウェア事業」の3区分から、「国内事業」、「欧米事業」、「アジア事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	欧米事業	アジア事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,685,783	2,541,566	399,682	6,627,032	—	6,627,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	107,829	97,558	86,408	291,795	△ 291,795	—
計	3,793,613	2,639,124	486,090	6,918,828	△ 291,795	6,627,032
セグメント利益 又は損失(△)	673,716	47,298	△ 119,617	601,397	△ 2,274	599,122
セグメント資産	2,224,005	1,599,791	257,978	4,081,775	26,640,540	30,722,316
セグメント負債	657,960	1,298,821	352,234	2,309,016	△ 848,658	1,460,358
その他の項目						
減価償却費	80,071	105,012	3,863	188,947	—	188,947
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	606,464	366,736	39,732	1,012,932	—	1,012,932

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,274千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,640,540千円には、セグメント間取引消去△224,359千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産26,864,899千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△848,658千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	欧米事業	アジア事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,267,508	2,997,583	665,580	7,930,672	—	7,930,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86,730	58,347	124,682	269,761	△ 269,761	—
計	4,354,239	3,055,931	790,263	8,200,433	△ 269,761	7,930,672
セグメント利益 又は損失(△)	363,953	130,605	△ 72,627	421,930	△ 8,410	413,520
セグメント資産	2,793,866	1,804,161	353,038	4,951,066	26,092,455	31,043,521
セグメント負債	761,921	1,231,881	363,810	2,357,613	△778,957	1,578,656
その他の項目						
減価償却費	426,263	174,675	12,332	613,271	—	613,271
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	725,074	437,674	33,719	1,196,468	—	1,196,468

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,410千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,092,445千円には、セグメント間取引消去△133,954千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産26,226,409千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△778,957千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT市場向け ソフトウェア等	電子出版 ソフトウェア	ネットワーク ソフトウェア	合計
外部顧客への売上高	3,776,132	957,453	1,893,446	6,627,032

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
4,338,092	907,069	783,169	598,700	—	6,627,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
285,794	43,901	10,608	42,042	—	382,346

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT市場向け ソフトウェア等	電子出版 ソフトウェア	ネットワーク ソフトウェア	合計
外部顧客への売上高	4,937,830	921,226	2,071,614	7,930,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
4,805,856	754,293	1,240,909	1,129,612	—	7,930,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
254,906	40,593	12,059	28,422	—	335,982

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	国内事業	欧米事業	アジア事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	3,217	3,217	—	3,217

(注) 減損損失の詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	国内事業	欧米事業	アジア事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	1,659	1,659	—	1,659

(注) 減損損失の詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	755円18銭	760円34銭
1株当たり当期純利益金額	8円14銭	6円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円13銭	6円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,261,958	29,464,865
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,196	32,343
(うち新株予約権(千円))	(27,488)	(29,806)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,707)	(2,537)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,232,761	29,432,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,709,654	38,709,654

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在582,300株、当連結会計年度末現在582,300株)は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末583,446株、当連結会計年度末583,446株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	314,881	246,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	314,881	246,947
普通株式の期中平均株式数(株)	38,694,526	38,709,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,901	31,687
(うち新株予約権(株))	(41,901)	(31,687)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数77個、目的となる株式の数7,700株)。	同左

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在582,300株、当連結会計年度末現在582,300株)は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度末586,769株、当連結会計年度末583,446株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。